

財務状況の推移

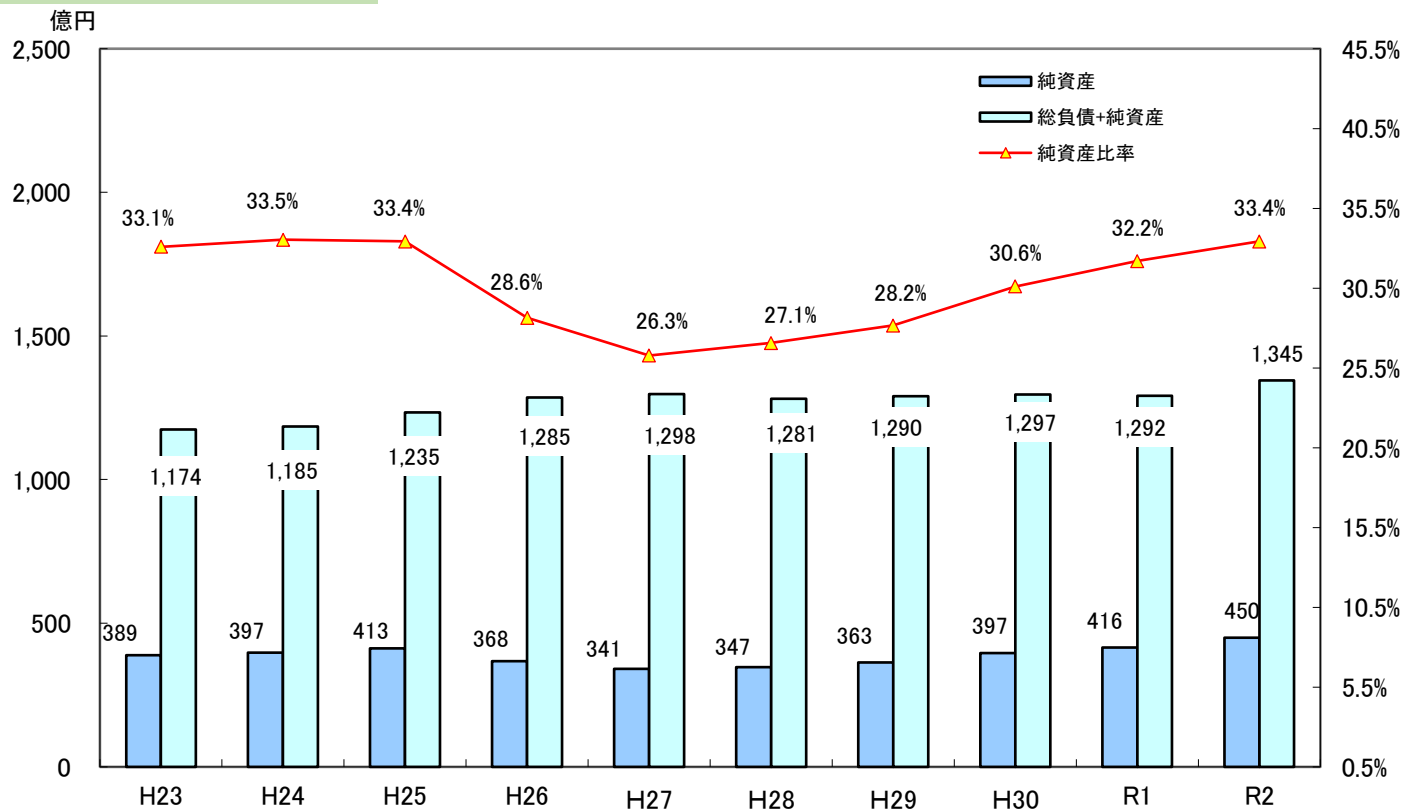
(1) 貸借対照表

*資産の部、負債の部、純資産の部に区分され会計年度末の財政状況を表す計算書

(単位：百万円)

	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末
固定資産	101,522	103,745	104,525	103,729	107,251
流動資産	26,592	25,293	25,154	25,481	27,281
資産の部合計	128,114	129,038	129,678	129,210	134,532
固定負債	66,960	67,603	62,042	55,609	56,084
流動負債	26,478	25,106	27,949	32,003	33,487
負債の部合計	93,437	92,709	89,991	87,613	89,570
基本金	175,626	177,445	185,670	193,258	198,130
繰越収支差額	△ 140,949	△ 141,116	△ 145,983	△ 151,661	△ 153,168
純資産の部	34,677	36,329	39,687	41,597	44,962
負債及び純資産の部合計	128,114	129,038	129,678	129,210	134,532

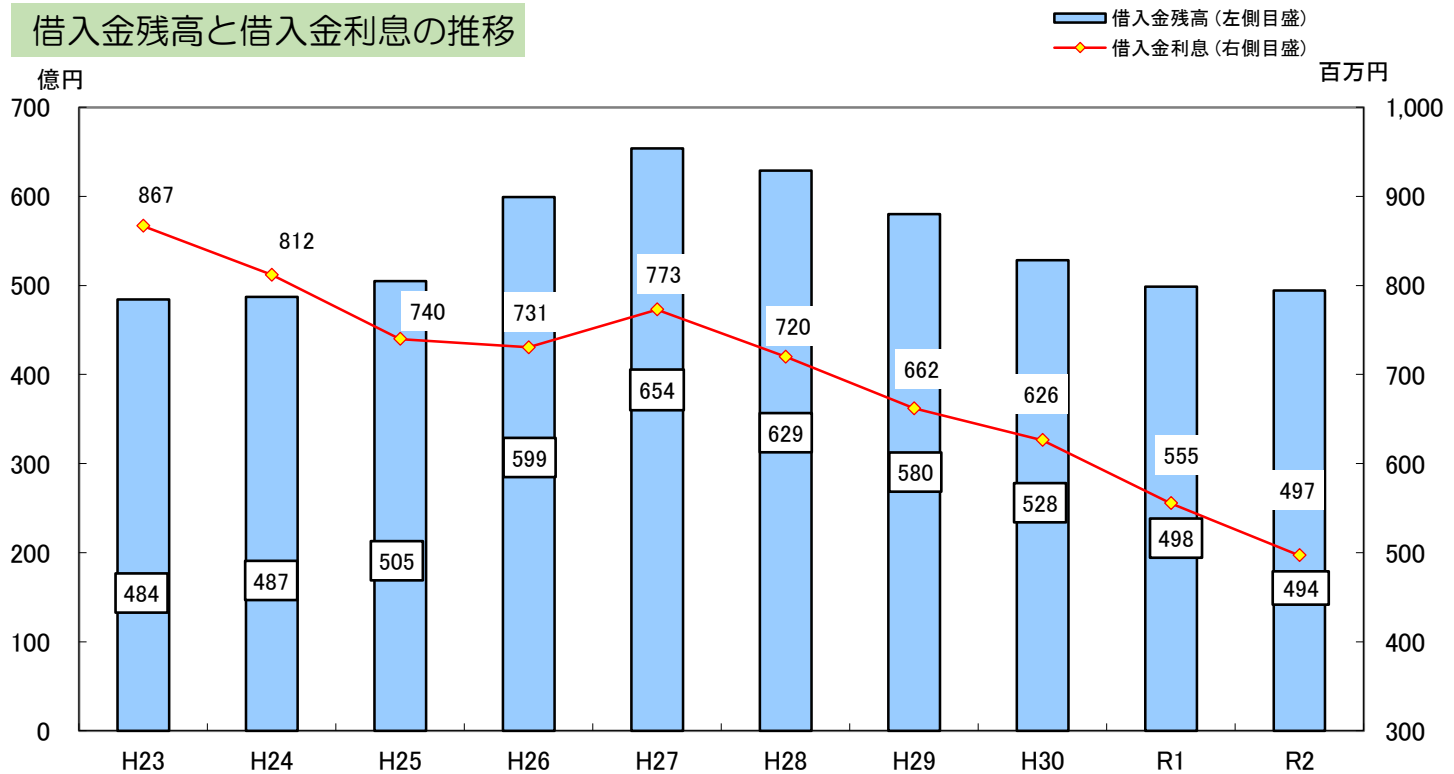
純資産構成比率の推移



純資産構成比率 算出方法：純資産/(総負債+純資産)

・学校法人の資金調達状況を表す指標。純資産は外部返済の必要のない法人に完全に帰属する資金の総額を示すものであり、この比率が高ければ負債に依存しない経営を行っていると思われる。

借入金残高と借入金利息の推移



(2) 収支計算書

①資金収支計算書

*会計年度の現預金の動きとその内容を表している計算書

(単位：百万円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
学生等納付金収入	6,499	6,524	6,447	6,432	6,210
手数料収入	314	337	369	333	291
寄付金収入	1,063	774	1,025	656	677
補助金収入	4,847	4,459	4,388	4,420	10,109
資産売却収入	1,351	121	0	28	93
付随事業・収益事業収入	2,256	2,571	2,707	2,733	2,371
医療収入	74,774	78,296	81,640	84,865	84,832
受取利息・配当金収入	2	3	3	3	3
雑収入	1,485	1,919	2,374	2,121	2,283
借入金等収入	14,800	10,800	4,500	7,500	14,600
その他の収入	32,426	33,364	34,523	33,998	31,375
資金収入調整勘定	△ 16,568	△ 16,628	△ 16,606	△ 16,970	△ 18,067
前年度繰越支払資金	7,937	10,557	9,300	8,836	8,400
収入の部合計	131,187	133,097	130,669	134,954	143,176
人件費支出	39,488	40,911	41,083	42,751	44,177
教育研究経費支出	38,184	40,168	42,315	44,991	45,244
(医療経費支出)	(26,098)	(27,402)	(29,237)	(31,852)	(32,122)
管理経費支出	5,580	4,826	4,836	4,805	5,008
借入金利息支出	720	662	626	555	497
借入金返済支出	17,290	15,690	9,658	10,500	15,016
施設関係支出	1,530	4,611	3,533	1,849	7,032
設備関係支出	1,189	4,066	3,348	3,537	4,467
資産運用支出	0	0	0	0	0
その他の支出	27,231	27,611	30,307	31,530	28,546
資金支出調整勘定	△ 10,581	△ 14,748	△ 13,873	△ 13,965	△ 15,545
翌年度繰越支払資金	10,557	9,300	8,836	8,400	8,734
支出の部合計	131,187	133,097	130,669	134,954	143,176

②活動区分資金収支計算書

*資金収支計算書の決算額を3つの活動に区分し、活動区分ごとの資金の流れを表す計算書

(単位：百万円)

科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年	令和2年
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	90,104	94,393	98,331	101,395	106,632
教育活動資金支出計	83,201	85,635	88,233	92,545	94,263
差引	6,903	8,758	10,098	8,851	12,368
調整勘定等	26	391	37	△ 625	△ 509
教育活動資金収支差額	6,929	9,149	10,135	8,226	11,860
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	2,477	594	610	190	231
施設整備等活動資金支出計	2,719	8,677	6,881	5,386	11,499
差引	△ 241	△ 8,082	△ 6,270	△ 5,197	△ 11,268
調整勘定等	△ 690	3,502	1,410	96	747
施設整備等活動資金収支差額	△ 931	△ 4,580	△ 4,860	△ 5,101	△ 10,521
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	5,998	4,569	5,275	3,125	1,339
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	31,460	27,821	21,306	24,720	28,993
その他の活動資金支出計	34,842	33,581	27,042	28,273	30,088
差引	△ 3,382	△ 5,760	△ 5,736	△ 3,553	△ 1,095
調整勘定等	4	△ 65	△ 4	△ 8	91
その他の活動資金収支差額	△ 3,378	△ 5,825	△ 5,739	△ 3,561	△ 1,005
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	2,620	△ 1,257	△ 465	△ 436	334
前年度繰越支払資金	7,937	10,557	9,300	8,836	8,400
翌年度繰越支払資金	10,557	9,300	8,836	8,400	8,734

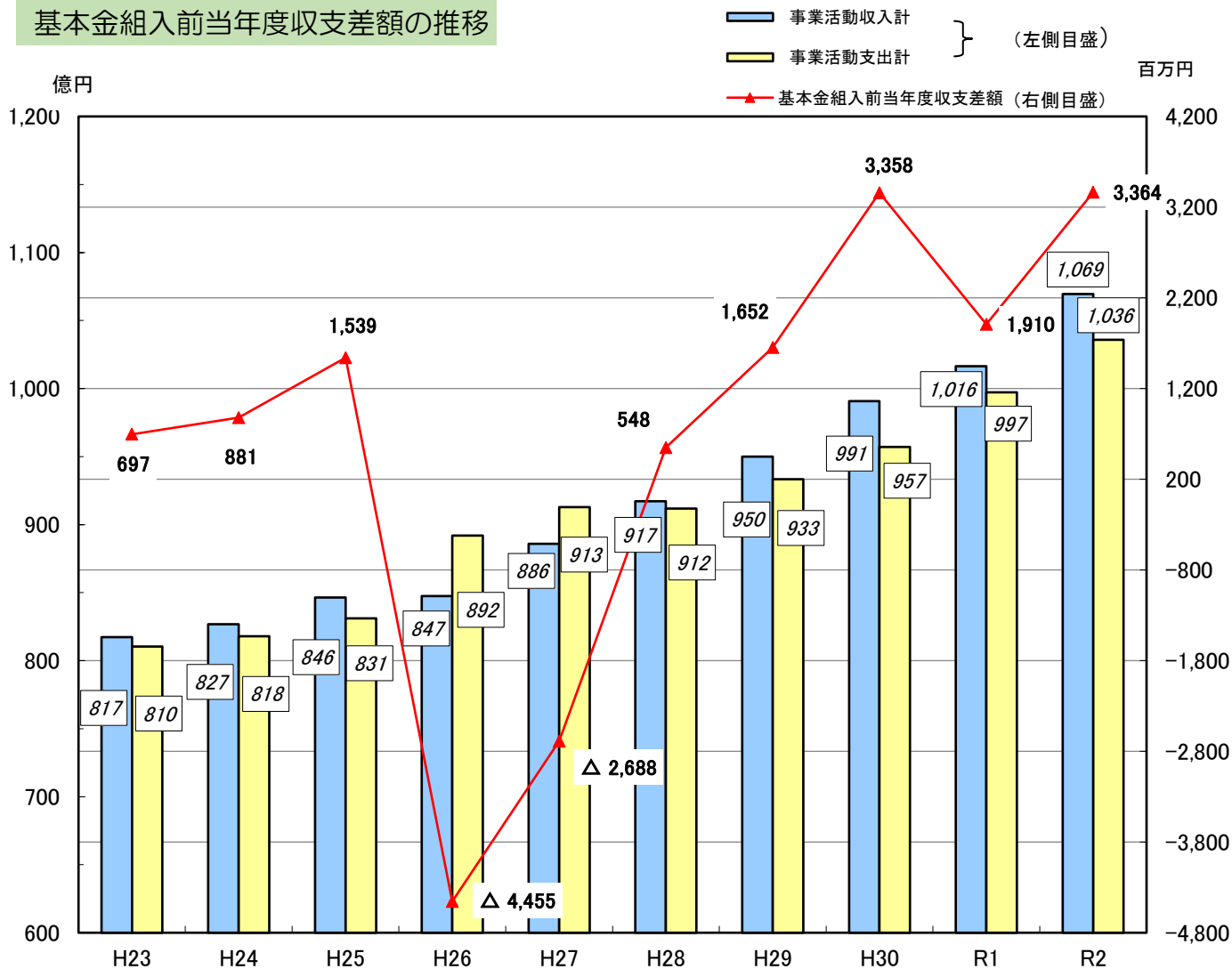
③事業活動収支計算書

* 会計年度の実質的に損益となる収入・支出の内容を3区分して経営状況を表す計算書

(単位：百万円)

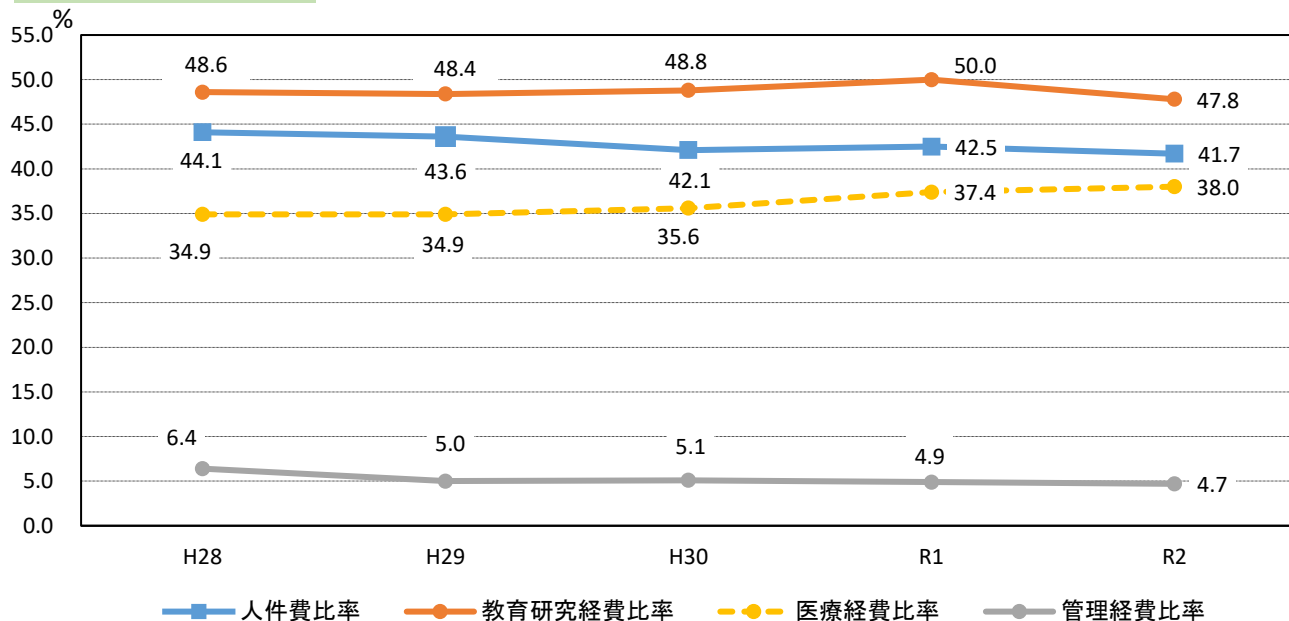
科目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	6,499	6,524	6,447	6,432	6,210
	手数料	314	337	369	333	291
	寄付金	678	709	567	596	643
	経常費等補助金	4,106	4,051	4,236	4,319	10,005
	付随事業収入	2,256	2,571	2,707	2,733	2,371
	医療収入	74,774	78,296	81,640	84,865	84,832
	雑収入	1,477	1,906	2,366	2,125	2,289
	教育活動収入計	90,104	94,394	98,331	101,402	106,641
	事業活動支出の部					
	人件費	39,722	41,139	41,446	43,137	44,506
	教育研究経費	43,780	45,711	47,995	50,743	50,998
	(医療経費)	(26,072)	(27,351)	(29,080)	(31,755)	(32,251)
	管理経費	5,743	4,735	5,019	4,974	5,013
徴収不能額等	101	158	112	86	76	
教育活動支出計	89,346	91,742	94,573	98,940	100,592	
教育活動収支差額	758	2,652	3,758	2,461	6,049	
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	2	3	3	3	3
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	2	3	3	3	3
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	720	662	626	555	497
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	720	662	626	555	497	
教育活動外収支差額	△ 717	△ 659	△ 623	△ 553	△ 494	
経常収支差額	40	1,993	3,135	1,909	5,555	
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	391	24	0	0	36
	その他の特別収入	1,225	572	731	232	266
	特別収入計	1,616	596	731	232	302
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	1,047	649	353	150	2,221
	その他の特別支出	61	288	155	80	272
特別支出計	1,108	937	508	230	2,493	
特別収支差額	508	△ 341	223	2	△ 2,191	
基本金組入前当年度収支差額	548	1,652	3,358	1,910	3,364	
基本金組入額合計	△ 1,256	△ 2,623	△ 8,229	△ 7,590	△ 7,185	
当年度収支差額	△ 707	△ 971	△ 4,871	△ 5,680	△ 3,821	
前年度繰越収支差額	△ 141,124	△ 140,949	△ 141,116	△ 145,983	△ 151,661	
基本金取崩額	882	805	4	3	2,314	
翌年度繰越収支差額	△ 140,949	△ 141,116	△ 145,983	△ 151,661	△ 153,168	
(参考)						
事業活動収入計	91,723	94,993	99,065	101,636	106,946	
事業活動支出計	91,174	93,341	95,707	99,726	103,582	

基本金組入前当年度収支差額の推移



- ①H26年度⇒武蔵境キャンパスの合同教育棟の建設竣工。新付属病院建設及びオープンにかかる一時的費用の増加
- ②H29年度⇒H23年から建設を進めてきたアクションプラン21新付属病院のフルオープン
- ③H30年度⇒武蔵小杉キャンパス再開発プロジェクトの新武蔵小杉病院の建設スタート

主要な経費比率推移



主な財務比率

区分 算出方法	比率について	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動区分資金収支計算書関係						
教育活動資金収支差額比率 教育活動資金収支差額／教育活動資金収入計	学校法人における本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出せているか。 <u>プラスであることが望ましい。</u>	7.7%	9.7%	10.3%	8.1%	11.1%
事業活動収支計算書関係						
人件費比率 人件費／経常収入	<u>高い値は好ましくない</u> が、教育研究研究条件等に配慮しながら実態に適した水準を維持する必要がある。	44.1%	43.6%	42.1%	42.5%	41.7%
教育研究経費比率 教育研究経費／経常収入	附属病院の医療経費も含まれるが、教育活動の維持・充実のため収支均衡を失わない範囲で <u>高いほうが望ましい。</u>	48.6%	48.4%	48.8%	50.0%	47.8%
管理経費比率 管理経費／経常収入	学校法人の運営のため、ある程度の支出はやむを得ないものの、 <u>低いほうが望ましい。</u>	6.4%	5.0%	5.1%	4.9%	4.7%
事業活動収支差額比率 基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入	<u>プラスで大きいほど良く</u> 、自己資金が充実し財政面での将来的な余裕につながる。	0.6%	1.7%	3.4%	1.9%	3.1%
学生生徒等納付金比率 学生生徒等納付金／経常収入	補助金や寄付金と比べて外部要因に影響されることが少ない自己財源で、 <u>安定的に推移することが望ましい。</u>	7.2%	6.9%	6.6%	6.3%	5.8%
寄付金比率 寄付金／事業活動収入	寄付金には特別収支の施設設備寄付金と現物寄付も含むが、一定水準の寄付金を <u>継続して確保することに努める。</u>	1.3%	0.9%	1.1%	0.6%	0.8%
補助金比率 補助金／事業活動収入	補助金には施設設備補助金も含むが、補助金の獲得努力の成果を示す指標となり、 <u>増加が期待される</u> が、比率が高い場合は補助金政策の動向に影響を受けやすい。	5.3%	4.7%	4.4%	4.2%	9.5%
経常収支差額比率 経常収支差額／経常収入	経常的な収支バランスを表すもので、 <u>高いほうが良い。</u>	0.0%	2.1%	3.2%	1.9%	5.2%
貸借対照表関係						
流動比率 流動資産／流動負債	短期的な支払い能力で、 <u>高いほうが良い</u> が100%を切っている場合は流動負債を固定資産に投下していることが多い。	100.4%	100.7%	90.0%	79.6%	81.5%
総負債比率 総負債／総資産	一般的に <u>低いほど望ましく</u> 、100%を超えるといわゆる債務超過であることを示す。	72.9%	71.8%	69.4%	67.8%	66.6%
純資産構成比率 純資産／（総負債＋純資産）	学校法人の資金調達状況を分析する上で、最も概括的で重要な指標。 <u>高いほど良い。</u>	27.1%	28.2%	30.6%	32.2%	33.4%
基本金比率 基本金／基本金要組入額	<u>100%に近いことが望ましく</u> 、100%に近いほど未組入（借入金や未払金による資産の取得）が少ないことを示す。	91.5%	90.8%	91.8%	92.8%	93.2%
積立率 運用資産／要積立額	学校法人の経営を長期的に継続するために必要な運用資産の保有状況を表す。一般的に <u>高いほうが望ましい。</u>	11.1%	9.3%	8.3%	7.5%	36.8%
前受金保有率 現金預金／前受金	前受金が翌年度繰越の現預金に適切に保有されているかを測る。一般的に100%超え、 <u>高いほうが良い</u> とされている。	716.0%	698.8%	320.5%	264.0%	245.9%
運用資産余裕比率（単位：年） （運用資産－外部負債）／経常支出	<u>高いほうが良い。</u> この比率が1.0を超えていると、1年間の経常支出を運用資産のみで賄える資金を持つことを意味する。	△ 69.4%	△ 68.1%	△ 61.9%	△ 0.6	△ 0.6

・ 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

・ 経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

・ 総負債＝固定負債＋流動負債

・ 運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券

・ 要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋2号基本金＋3号基本金

・ 外部負債＝借入金＋学校債＋未払金